

令和7年度
日野町社会福祉協議会
収支決算書

社会福祉法人
日野町社会福祉協議会

令和7年度決算関係書類

I. 計算書類

1. 法人全体で作成する計算書類

(1) 法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
(2) 法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
(3) 法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
(4) 計算書類に対する注記（法人全体用）	4～5

2. 事業区分で作成する計算書類

(1) 社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	6～7
(2) 社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	8～9
(3) 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	10～11

3. 拠点区分ごとに作成する計算書類

(1) 総務・地域福祉拠点区分

①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	12～14
②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	15～17
③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	18
④計算書類に対する注記（拠点区分用）	19～20

(2) ひだまり事業所拠点区分

①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	21～22
②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	23～24
③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	25
④計算書類に対する注記（拠点区分用）	26～27

法人単位資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,601,000	3,601,762	△762	
	寄附金収入	300,000	353,288	△53,288	
	経常経費補助金収入	48,372,000	47,566,357	805,643	
	受託金収入	28,384,000	28,022,208	361,792	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	事業収入	503,000	473,520	29,480	
	介護保険事業収入	65,028,000	63,603,621	1,424,379	
	障害福祉サービス等事業収入	13,503,000	13,189,247	313,753	
	受取利息配当金収入	310,000	317,499	△7,499	
	その他の収入	460,000	474,015	△14,015	
	事業活動収入計(1)	160,491,000	157,601,517	2,889,483	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	127,497,000	125,340,777	2,156,223	
	事業費支出	7,780,000	6,722,572	1,057,428	
	事務費支出	13,771,000	12,488,547	1,282,453	
	分担金支出	207,000	207,000	0	
	助成金支出	15,001,000	14,000,341	1,000,659	
	その他の支出	58,000	57,600	400	
	事業活動支出計(2)	164,314,000	158,816,837	5,497,163	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,823,000	△1,215,320	△2,607,680	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,870,000	2,601,616	4,268,384	
	その他の活動収入計(7)	6,870,000	2,601,616	4,268,384	
	支出				
	積立資産支出	2,156,000	1,825,706	330,294	
	その他の活動による支出	2,258,000	2,256,600	1,400	
	その他の活動支出計(8)	4,414,000	4,082,306	331,694	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,456,000	△1,480,690	3,936,690	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,367,000	△2,696,010	329,010	
前期末支払資金残高(12)		80,336,000	80,337,202	△1,202	
当期末支払資金残高(11)+(12)		77,969,000	77,641,192	327,808	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,601,762	3,566,606	35,156
	寄附金収益	353,288	475,502	△122,214
	経常経費補助金収益	47,566,357	45,673,142	1,893,215
	受託金収益	28,022,208	25,228,825	2,793,383
	事業収益	473,520	446,401	27,119
	介護保険事業収益	63,603,621	69,512,468	△5,908,847
	障害福祉サービス等事業収益	13,189,247	11,871,750	1,317,497
	サービス活動収益計(1)	156,810,003	156,774,694	35,309
	費用			
	人件費	132,113,133	128,318,825	3,794,308
	事業費	6,722,572	6,696,408	26,164
	事務費	12,650,687	11,341,405	1,309,282
	分担金費用	207,000	215,000	△8,000
サービス活動外増減の部	助成金費用	14,000,341	11,752,910	2,247,431
	減価償却費	4,194,816	4,394,335	△199,519
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△674,368	△725,308	50,940
	その他の費用		49,030	△49,030
	サービス活動費用計(2)	169,214,181	162,042,605	7,171,576
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,404,178	△5,267,911	△7,136,267
	収益			
	受取利息配当金収益	317,499	43,165	274,334
	その他のサービス活動外収益	474,015	628,847	△154,832
	サービス活動外収益計(4)	791,514	672,012	119,502
	その他のサービス活動外費用	57,600	56,136	1,464
	サービス活動外費用計(5)	57,600	56,136	1,464
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	733,914	615,876	118,038
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,670,264	△4,652,035	△7,018,229
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,670,264	△4,652,035	△7,018,229
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	98,333,595	124,167,440	△25,833,845
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	86,663,331	119,515,405	△32,852,074
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,601,616	3,818,190	△1,216,574
	その他の積立金積立額(17)		25,000,000	△25,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	89,264,947	98,333,595	△9,068,648

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	83,686,730	87,119,237	△3,432,507	流動負債	13,551,538	12,927,035	624,503
現金預金	56,419,917	61,815,944	△5,396,027	事業未払金	3,840,498	3,297,590	542,908
事業未収金	19,441,209	18,905,552	535,657	その他の未払金	378,150	1,523,900	△1,145,750
未収金	0	963,650	△963,650	未返還金	10,500	143,321	△132,821
未収補助金	6,078,782	3,797,000	2,281,782	預り金	9,725	21,153	△11,428
前払金	1,746,822	1,637,091	109,731	職員預り金	1,806,665	1,796,071	10,594
				賞与引当金	7,506,000	6,145,000	1,361,000
固定資産	223,472,257	226,348,523	△2,876,266	固定負債	47,751,588	42,340,232	5,411,356
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	47,751,588	42,340,232	5,411,356
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	61,303,126	55,267,267	6,035,859
その他の固定資産	222,472,257	225,348,523	△2,876,266	純資産の部			
建物	19,456,128	19,904,723	△448,595	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	1,054,725	2,595,697	△1,540,972	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	3,793,189	5,946,078	△2,152,889	基金			
ソフトウェア	69,814	122,174	△52,360	国庫補助金等特別積立金	377,138	1,051,506	△674,368
長期貸付金	30,000	30,000	0	その他の積立金	155,213,776	157,815,392	△2,601,616
退職手当積立基金預け金	28,300,200	26,043,600	2,256,600	運営基金積立金	13,519,200	13,519,200	0
退職給付引当資産	14,295,938	12,470,232	1,825,706	みんなの福祉応援基金積立金	23,000,000	23,692,000	△692,000
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	人件費積立金	6,993,025	8,902,641	△1,909,616
みんなの福祉応援基金積立資産	23,000,000	23,692,000	△692,000	施設整備積立金	23,996,610	23,996,610	0
人件費積立資産	6,993,025	8,902,641	△1,909,616	備品等購入積立金	21,704,941	21,704,941	0
施設整備積立資産	23,996,610	23,996,610	0	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0
備品等購入積立資産	21,704,941	21,704,941	0	次期繰越活動増減差額	89,264,947	98,333,595	△9,068,648
介護予防事業積立資産	66,000,000	66,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△11,670,264	△4,652,035	△7,018,229
長期前払費用	216,187	378,327	△162,140				
その他の固定資産	42,300	42,300	0	純資産の部合計	245,855,861	258,200,493	△12,344,632
資産の部合計	307,158,987	313,467,760	△6,308,773	負債及び純資産の部合計	307,158,987	313,467,760	△6,308,773

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(3) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入するほか、必要に応じて独自に積立を行っている。

(4) ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済基金制度に加入するほか、総務・地域福祉拠点区分と加入する制度が違ふことから、退職金の差額を支給するため独自に積立を行っている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①総務・地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「地域福祉事業サービス区分」

「ボランティアセンター事業サービス区分」

「その他委託事業サービス区分」

「生活福祉資金貸付事業サービス区分」

「善意銀行運営事業サービス区分」

「勤労福祉会館管理委託事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

「みんなの福祉応援基金運営事業サービス区分」

②ひだまり事業所拠点区分(社会福祉事業)

「訪問介護事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

「障害者居宅事業サービス区分」

「障害者同行援護事業サービス区分」

「その他の事業サービス区分」(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	20,390,700	934,572	19,456,128
車輛運搬具	19,323,313	18,268,588	1,054,725
器具及び備品	15,507,124	11,713,935	3,793,189
小計	55,221,137	30,917,095	24,304,042
合計	55,221,137	30,917,095	24,304,042

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,441,209	0	19,441,209
未収補助金	6,078,782	0	6,078,782
前払金	1,746,822	0	1,746,822
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	27,296,813	0	27,296,813

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,601,762		3,601,762		3,601,762	
	寄附金収入	353,288		353,288		353,288	
	経常経費補助金収入	47,566,357		47,566,357		47,566,357	
	受託金収入	28,022,208		28,022,208		28,022,208	
	事業収入	473,520		473,520		473,520	
	介護保険事業収入		63,603,621	63,603,621		63,603,621	
	障害福祉サービス等事業収入		13,189,247	13,189,247		13,189,247	
	受取利息配当金収入	74,954	242,545	317,499		317,499	
	その他の収入	446,523	27,492	474,015		474,015	
	事業活動収入計(1)	80,538,612	77,062,905	157,601,517		157,601,517	
	支出						
	人件費支出	51,039,570	74,301,207	125,340,777		125,340,777	
	事業費支出	3,995,724	2,726,848	6,722,572		6,722,572	
施設整備等による収支	事務費支出	9,520,578	2,967,969	12,488,547		12,488,547	
	分担金支出	207,000		207,000		207,000	
	助成金支出	14,000,341		14,000,341		14,000,341	
	その他の支出	57,600		57,600		57,600	
	事業活動支出計(2)	78,820,813	79,996,024	158,816,837		158,816,837	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,717,799	△2,933,119	△1,215,320		△1,215,320	
	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	収入						
	積立資産取崩収入	692,000	1,909,616	2,601,616		2,601,616	
	拠点区分間繰入金収入	179,000		179,000	△179,000	0	
	その他の活動収入計(7)	871,000	1,909,616	2,780,616	△179,000	2,601,616	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
その他の活動による収支	支出						
	積立資産支出	245,250	1,580,456	1,825,706		1,825,706	
	拠点区分間繰入金支出		179,000	179,000	△179,000	0	
	その他の活動による支出	1,927,440	329,160	2,256,600		2,256,600	
	その他の活動支出計(8)	2,172,690	2,088,616	4,261,306	△179,000	4,082,306	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,301,690	△179,000	△1,480,690	0	△1,480,690	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		416,109	△3,112,119	△2,696,010	0	△2,696,010	
前期末支払資金残高(11)		25,974,634	54,362,568	80,337,202		80,337,202	
当期末支払資金残高(10)+(11)		26,390,743	51,250,449	77,641,192	0	77,641,192	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,601,762		3,601,762		3,601,762	
	寄附金収益	353,288		353,288		353,288	
	経常経費補助金収益	47,566,357		47,566,357		47,566,357	
	受託金収益	28,022,208		28,022,208		28,022,208	
	事業収益	473,520		473,520		473,520	
	介護保険事業収益		63,603,621	63,603,621		63,603,621	
	障害福祉サービス等事業収益		13,189,247	13,189,247		13,189,247	
	サービス活動収益計(1)	80,017,135	76,792,868	156,810,003		156,810,003	
	費用						
	人件費	55,310,360	76,802,773	132,113,133		132,113,133	
	事業費	3,995,724	2,726,848	6,722,572		6,722,572	
	事務費	9,520,578	3,130,109	12,650,687		12,650,687	
	分担金費用	207,000		207,000		207,000	
サービス活動外増減の部	助成金費用	14,000,341		14,000,341		14,000,341	
	減価償却費	2,126,148	2,068,668	4,194,816		4,194,816	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△527,261	△147,107	△674,368		△674,368	
	サービス活動費用計(2)	84,632,890	84,581,291	169,214,181		169,214,181	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,615,755	△7,788,423	△12,404,178		△12,404,178	
	収益						
	受取利息配当金収益	74,954	242,545	317,499		317,499	
	その他のサービス活動外収益	446,523	27,492	474,015		474,015	
	サービス活動外収益計(4)	521,477	270,037	791,514		791,514	
	費用						
	その他のサービス活動外費用	57,600		57,600		57,600	
	サービス活動外費用計(5)	57,600		57,600		57,600	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	463,877	270,037	733,914		733,914	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,151,878	△7,518,386	△11,670,264		△11,670,264	
特別増減の部	収益						
	拠点区分間繰入金収益	179,000		179,000	△179,000	0	
特別収益計(8)		179,000		179,000	△179,000	0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
特別増減の部	費用						
	拠点区分間繰入金費用		179,000	179,000	△179,000	0	
	特別費用計(9)	0	179,000	179,000	△179,000	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	179,000	△179,000	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,972,878	△7,697,386	△11,670,264	0	△11,670,264	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,356,683	74,976,912	98,333,595		98,333,595	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,383,805	67,279,526	86,663,331	0	86,663,331	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)	692,000	1,909,616	2,601,616		2,601,616	
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,075,805	69,189,142	89,264,947	0	89,264,947	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	29,968,963	54,217,767	84,186,730	△500,000	83,686,730	
現金預金	15,125,620	41,294,297	56,419,917		56,419,917	
事業未収金	7,555,607	11,885,602	19,441,209		19,441,209	
未収補助金	5,979,652	99,130	6,078,782		6,078,782	
前払金	808,084	938,738	1,746,822		1,746,822	
仮払金	500,000	0	500,000	△500,000	0	
固定資産	68,124,286	155,347,971	223,472,257		223,472,257	
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
その他の固定資産	67,124,286	155,347,971	222,472,257		222,472,257	
建物		19,456,128	19,456,128		19,456,128	
車輛運搬具	755,763	298,962	1,054,725		1,054,725	
器具及び備品	1,890,983	1,902,206	3,793,189		3,793,189	
ソフトウェア		69,814	69,814		69,814	
長期貸付金	30,000		30,000		30,000	
退職手当積立基金預け金	27,654,480	645,720	28,300,200		28,300,200	
退職給付引当資産	245,250	14,050,688	14,295,938		14,295,938	
運営基金積立資産	13,519,200		13,519,200		13,519,200	
みんなの福祉応援基金積立資産	23,000,000		23,000,000		23,000,000	
人件費積立資産		6,993,025	6,993,025		6,993,025	
施設整備積立資産		23,996,610	23,996,610		23,996,610	
備品等購入積立資産		21,704,941	21,704,941		21,704,941	
介護予防事業積立資産		66,000,000	66,000,000		66,000,000	
長期前払費用		216,187	216,187		216,187	
その他の固定資産	28,610	13,690	42,300		42,300	
資産の部合計	98,093,249	209,565,738	307,658,987	△500,000	307,158,987	
流動負債	7,053,220	6,998,318	14,051,538	△500,000	13,551,538	
事業未払金	2,505,758	1,334,740	3,840,498		3,840,498	
その他の未払金	295,860	82,290	378,150		378,150	
未返還金	10,500		10,500		10,500	
預り金	9,725		9,725		9,725	
職員預り金	756,377	1,050,288	1,806,665		1,806,665	
仮受金	0	500,000	500,000	△500,000	0	
賞与引当金	3,475,000	4,031,000	7,506,000		7,506,000	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債	33,165,960	14,585,628	47,751,588		47,751,588
退職給付引当金	33,165,960	14,585,628	47,751,588		47,751,588
負債の部合計	40,219,180	21,583,946	61,803,126	△500,000	61,303,126
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基金					
国庫補助金等特別積立金	279,064	98,074	377,138		377,138
その他の積立金	36,519,200	118,694,576	155,213,776		155,213,776
運営基金積立金	13,519,200		13,519,200		13,519,200
みんなの福祉応援基金積立金	23,000,000		23,000,000		23,000,000
人件費積立金		6,993,025	6,993,025		6,993,025
施設整備積立金		23,996,610	23,996,610		23,996,610
備品等購入積立金		21,704,941	21,704,941		21,704,941
介護予防事業積立金		66,000,000	66,000,000		66,000,000
次期繰越活動増減差額	20,075,805	69,189,142	89,264,947	0	89,264,947
(うち当期活動増減差額)	△3,972,878	△7,697,386	△11,670,264	0	△11,670,264
純資産の部合計	57,874,069	187,981,792	245,855,861	0	245,855,861
負債及び純資産の部合計	98,093,249	209,565,738	307,658,987	△500,000	307,158,987

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,601,000	3,601,762	△762	
	個人会費収入	3,040,000	3,040,762	△762	
	賛助会費収入	561,000	561,000	0	
	寄附金収入	300,000	353,288	△53,288	
	経常経費寄附金収入	300,000	353,288	△53,288	
	経常経費補助金収入	48,372,000	47,566,357	805,643	
	市区町村補助金収入	44,886,000	44,079,652	806,348	
	社協運営管理費等補助金収入	33,821,000	33,156,490	664,510	
	社会福祉事業費補助金収入	11,065,000	10,923,162	141,838	
	都道府県社協補助金収入	2,328,000	2,328,384	△384	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	2,328,000	2,328,384	△384	
	共同募金配分金収入	1,158,000	1,158,321	△321	
	一般募金配分金収入	1,158,000	1,158,321	△321	
	受託金収入	28,384,000	28,022,208	361,792	
	都道府県受託金収入	1,561,000	1,561,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,561,000	1,561,000	0	
	市区町村受託金収入	15,481,000	15,116,708	364,292	
	地域のつながり・ささえあい事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	金曜サロン受託金収入	2,161,000	2,161,920	△920	
	介護予防事業受託金収入	8,046,000	7,713,852	332,148	
	家族介護者交流事業受託金収入	251,000	217,936	33,064	
	勤労福祉会館管理受託金収入	3,023,000	3,023,000	0	
	都道府県社協受託金収入	11,342,000	11,344,500	△2,500	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,342,000	11,344,500	△2,500	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	償還金収入	30,000		30,000	
	事業収入	493,000	473,520	19,480	
	参加費収入	24,000	21,500	2,500	
	利用料収入	429,000	407,560	21,440	
	賃貸料収入	40,000	44,460	△4,460	
	受取利息配当金収入	60,000	74,954	△14,954	
	その他の収入	425,000	446,523	△21,523	
	利用者等外給食費収入	58,000	57,600	400	
	雑収入	367,000	388,923	△21,923	
	雑収入	367,000	388,923	△21,923	
	事業活動収入計(1)	81,665,000	80,538,612	1,126,388	
支出	人件費支出	51,374,000	51,039,570	334,430	
	役員報酬支出	1,147,000	1,110,500	36,500	
	職員給料支出	30,302,000	30,250,940	51,060	
	職員賞与支出	9,187,000	9,186,823	177	
	非常勤職員給与支出	4,023,000	3,776,656	246,344	
	法定福利費支出	6,715,000	6,714,651	349	
	事業費支出	4,816,000	3,995,724	820,276	
	給食費支出	171,000	169,604	1,396	
	保健衛生費支出	8,000	7,700	300	
	教養娯楽費支出	76,000	60,127	15,873	
	水道光熱費支出	1,028,000	1,018,194	9,806	
	燃料費支出	20,000		20,000	
	消耗器具備品費支出	1,453,000	1,003,557	449,443	
	保険料支出	421,000	420,250	750	
	賃借料支出	408,000	387,454	20,546	
	車輛費支出	480,000	219,254	260,746	
	雑支出	751,000	709,584	41,416	
	事務費支出	10,094,000	9,520,578	573,422	
	福利厚生費支出	218,000	216,487	1,513	
	旅費交通費支出	293,000	282,790	10,210	

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	研修研究費支出	194,000	184,240	9,760	
	事務消耗品費支出	33,000	23,438	9,562	
	印刷製本費支出	276,000	213,760	62,240	
	修繕費支出	112,000	51,000	61,000	
	通信運搬費支出	836,000	659,376	176,624	
	会議費支出	21,000	12,453	8,547	
	広報費支出	718,000	717,380	620	
	業務委託費支出	3,241,000	3,176,759	64,241	
	業務委託費支出	3,241,000	3,176,759	64,241	
	手数料支出	554,000	512,636	41,364	
	保険料支出	178,000	177,940	60	
	賃借料支出	606,000	606,000	0	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	保守料支出	198,000	197,208	792	
	渉外費支出	40,000	11,000	29,000	
	諸会費支出	175,000	174,400	600	
	資料図書費支出	24,000	17,945	6,055	
	車輦費支出	200,000	189,752	10,248	
	返還金支出	241,000	458,316	△217,316	
	諸謝金支出	1,926,000	1,631,140	294,860	
	雑支出	9,000	6,358	2,642	
	雑支出	9,000	6,358	2,642	
	分担金支出	207,000	207,000	0	
	分担金支出	207,000	207,000	0	
	助成金支出	15,001,000	14,000,341	1,000,659	
	助成金支出	15,001,000	14,000,341	1,000,659	
	地区社協活動助成金支出	760,000	760,000	0	
	子育てサロン活動助成金支出	96,000	96,000	0	
	字福社会活動助成金支出	1,005,000	935,000	70,000	
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金支出	768,000	752,000	16,000	
	字福社会未組織字活動助成金支出	60,000	60,000	0	
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金支出	450,000	450,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金支出	90,000	90,000	0	
	敬老会事業助成金支出	8,012,000	7,906,406	105,594	
	社会を明るくする運動事業助成金支出	120,000	120,000	0	
	団体育成活動助成金支出	952,000	952,000	0	
	地域助成金支出	890,000	701,335	188,665	
	地域支援事業助成金支出	100,000	100,000	0	
	みんなの福祉応援基金助成金支出	1,698,000	1,077,600	620,400	
	その他の支出	58,000	57,600	400	
	利用者等外給食費支出	58,000	57,600	400	
	事業活動支出計(2)	81,550,000	78,820,813	2,729,187	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	115,000	1,717,799	△1,602,799	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	積立資産取崩収入	960,000	692,000	268,000	
	みんなの福祉応援基金積立資産取崩収入	960,000	692,000	268,000	

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	197,000	179,000	18,000	
	その他の活動収入計(7)	1,157,000	871,000	286,000	
	支出				
	積立資産支出	246,000	245,250	750	
	退職給付引当資産支出	246,000	245,250	750	
	その他の活動による支出	1,928,000	1,927,440	560	
	退職手当積立基金預け金支出	1,928,000	1,927,440	560	
	その他の活動支出計(8)	2,174,000	2,172,690	1,310	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,017,000	△1,301,690	284,690	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,402,000	416,109	△1,818,109	
前期末支払資金残高(12)		25,974,000	25,974,634	△634	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,572,000	26,390,743	△1,818,743	

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,601,762	3,566,606	35,156
	個人会費収益	3,040,762	2,977,606	63,156
	賛助会費収益	561,000	589,000	△28,000
	寄附金収益	353,288	475,502	△122,214
	経常経費寄附金収益	353,288	475,502	△122,214
	経常経費補助金収益	47,566,357	45,673,142	1,893,215
	市区町村補助金収益	44,079,652	40,892,000	3,187,652
	社協運営管理費等補助金収益	33,156,490	32,291,000	865,490
	社会福祉事業費補助金収益	10,923,162	8,601,000	2,322,162
	都道府県社協補助金収益	2,328,384	2,552,160	△223,776
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	2,328,384	2,552,160	△223,776
	補助金収益		499,000	△499,000
	生活困窮者緊急支援活動県共募助成金収益		499,000	△499,000
	共同募金配分金収益	1,158,321	1,729,982	△571,661
	一般募金配分金収益	1,158,321	1,729,982	△571,661
	受託金収益	28,022,208	25,228,825	2,793,383
	都道府県受託金収益	1,561,000	3,110,000	△1,549,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	1,561,000	3,110,000	△1,549,000
	市区町村受託金収益	15,116,708	10,561,825	4,554,883
	地域のつながり・ささえあい事業受託金収益	2,000,000		2,000,000
	金曜サロン受託金収益	2,161,920	856,810	1,305,110
	介護予防事業受託金収益	7,713,852	6,488,392	1,225,460
	家族介護者交流事業受託金収益	217,936	193,623	24,313
	勤労福祉会館管理受託金収益	3,023,000	3,023,000	0
	都道府県社協受託金収益	11,344,500	11,557,000	△212,500
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,344,500	11,557,000	△212,500
	事業収益	473,520	446,401	27,119
	参加費収益	21,500	27,200	△5,700
	利用料収益	407,560	370,401	37,159
	賃貸料収益	44,460	48,800	△4,340
	サービス活動収益計(1)	80,017,135	75,390,476	4,626,659
費用	人件費	55,310,360	54,212,776	1,097,584
	役員報酬	1,110,500	1,085,500	25,000
	職員給料	30,250,940	31,137,410	△886,470
	職員賞与	6,429,823	6,124,163	305,660
	賞与引当金繰入	3,475,000	2,757,000	718,000
	非常勤職員給与	3,776,656	3,276,600	500,056
	退職給付費用	3,552,790	3,230,050	322,740
	法定福利費	6,714,651	6,602,053	112,598
	事業費	3,995,724	3,961,965	33,759
	給食費	169,604	147,120	22,484
	保健衛生費	7,700	7,700	0
	教養娯楽費	60,127	25,781	34,346
	水道光熱費	1,018,194	974,801	43,393
	燃料費		6,534	△6,534
	消耗器具備品費	1,003,557	1,333,986	△330,429
	保険料	420,250	413,310	6,940
	賃借料	387,454	388,794	△1,340
	車輛費	219,254	222,626	△3,372
	雑費	709,584	441,313	268,271
	事務費	9,520,578	8,405,905	1,114,673
	福利厚生費	216,487	267,558	△51,071
	旅費交通費	282,790	68,570	214,220
	研修研究費	184,240	152,600	31,640
	事務消耗品費	23,438	15,100	8,338
	印刷製本費	213,760	272,002	△58,242

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	修繕費	51,000	338,415	△287,415
	通信運搬費	659,376	539,249	120,127
	会議費	12,453	8,007	4,446
	広報費	717,380	760,330	△42,950
	業務委託費	3,176,759	2,433,340	743,419
	業務委託費	3,176,759	2,433,340	743,419
	手数料	512,636	519,738	△7,102
	保険料	177,940	179,240	△1,300
	賃借料	606,000	612,000	△6,000
	租税公課	200	400	△200
	保守料	197,208	191,268	5,940
	渉外費	11,000	11,000	0
	諸会費	174,400	174,400	0
	資料図書費	17,945	17,615	330
	車両費	189,752	148,509	41,243
	返還金	458,316	143,321	314,995
	諸謝金	1,631,140	1,544,100	87,040
	雑費	6,358	9,143	△2,785
	雑費	6,358	9,143	△2,785
	分担金費用	207,000	215,000	△8,000
	分担金費用	207,000	215,000	△8,000
	助成金費用	14,000,341	11,752,910	2,247,431
	助成金費用	14,000,341	11,752,910	2,247,431
	地区社協活動助成金費用	760,000	760,000	0
	子育てサロン活動助成金費用	96,000	120,000	△24,000
	字福社会活動助成金費用	935,000	1,000,000	△65,000
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金費用	752,000	403,000	349,000
	字福社会未組織字活動助成金費用	60,000	72,000	△12,000
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金費用	450,000	278,585	171,415
	ボランティアグループ活動助成金費用	90,000	102,000	△12,000
	敬老会事業助成金費用	7,906,406	5,883,160	2,023,246
	社会を明るくする運動事業助成金費用	120,000	120,000	0
	団体育成活動助成金費用	952,000	952,000	0
	地域助成金費用	701,335	1,587,065	△885,730
	地域支援事業助成金費用	100,000	100,000	0
	みんなの福祉応援基金助成金費用	1,077,600	375,100	702,500
	減価償却費	2,126,148	2,298,592	△172,444
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△527,261	△578,201	50,940
	その他の費用		49,030	△49,030
	その他の費用		49,030	△49,030
	退職手当積立基金預け金差損		49,030	△49,030
	サービス活動費用計 (2)	84,632,890	80,317,977	4,314,913
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△4,615,755	△4,927,501	311,746
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	74,954	19,017	55,937
	その他のサービス活動外収益	446,523	603,887	△157,364
	利用者等外給食収益	57,600	56,400	1,200
	雑収益	388,923	547,487	△158,564
	雑収益	388,923	547,487	△158,564
	サービス活動外収益計 (4)	521,477	622,904	△101,427
	その他のサービス活動外費用	57,600	56,136	1,464
	利用者等外給食費	57,600	56,136	1,464
	サービス活動外費用計 (5)	57,600	56,136	1,464
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	463,877	566,768	△102,891
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△4,151,878	△4,360,733	208,855

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	179,000	186,000	△7,000
	特別収益計(8)	179,000	186,000	△7,000
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		179,000	186,000	△7,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,972,878	△4,174,733	201,855
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,356,683	51,223,416	△27,866,733
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,383,805	47,048,683	△27,664,878
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	692,000	1,308,000	△616,000
	みんなの福祉応援基金積立金取崩額	692,000	1,308,000	△616,000
	その他の積立金積立額(17)		25,000,000	△25,000,000
	みんなの福祉応援基金積立金積立額		25,000,000	△25,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		20,075,805	23,356,683	△3,280,878

総務・地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,968,963	30,029,492	△60,529	流動負債	7,053,220	6,811,858	241,362
現金預金	15,125,620	18,083,674	△2,958,054	事業未払金	2,505,758	1,726,698	779,060
事業未収金	7,555,607	6,352,916	1,202,691	その他の未払金	295,860	1,444,760	△1,148,900
未収金	0	963,650	△963,650	未返還金	10,500	143,321	△132,821
未収補助金	5,979,652	3,792,000	2,187,652	預り金	9,725	21,153	△11,428
前払金	808,084	837,252	△29,168	職員預り金	756,377	718,926	37,451
仮払金	500,000	0	500,000	賞与引当金	3,475,000	2,757,000	718,000
固定資産	68,124,286	68,769,744	△645,458	固定負債	33,165,960	29,613,170	3,552,790
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	33,165,960	29,613,170	3,552,790
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	40,219,180	36,425,028	3,794,152
その他の固定資産	67,124,286	67,769,744	△645,458	純資産の部			
車輛運搬具	755,763	1,744,055	△988,292	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,890,983	3,028,839	△1,137,856	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	30,000	30,000	0	基金			
退職手当積立基金預け金	27,654,480	25,727,040	1,927,440	国庫補助金等特別積立金	279,064	806,325	△527,261
退職給付引当資産	245,250		245,250	その他の積立金	36,519,200	37,211,200	△692,000
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	運営基金積立金	13,519,200	13,519,200	0
みんなの福祉応援基金積立資産	23,000,000	23,692,000	△692,000	みんなの福祉応援基金積立金	23,000,000	23,692,000	△692,000
その他の固定資産	28,610	28,610	0	次期繰越活動増減差額	20,075,805	23,356,683	△3,280,878
				(うち当期活動増減差額)	△3,972,878	△4,174,733	201,855
				純資産の部合計	57,874,069	62,374,208	△4,500,139
資産の部合計	98,093,249	98,799,236	△705,987	負債及び純資産の部合計	98,093,249	98,799,236	△705,987

計算書類に対する注記（総務・地域福祉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員への退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入するほか、必要に応じて独自に積立を行っている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 総務・地域福祉拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

①法人運営事業サービス区分

②地域福祉事業サービス区分

③ボランティアセンター事業サービス区分

④その他委託事業サービス区分

⑤生活福祉資金貸付事業サービス区分

⑥善意銀行運営事業サービス区分

⑦勤労福祉会館管理委託事業サービス区分

⑧共同募金配分金事業サービス区分

⑨みんなの福祉応援基金運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	6,278,231	5,522,468	755,763
器具及び備品	9,231,441	7,340,458	1,890,983
小計	15,509,672	12,862,926	2,646,746
合計	15,509,672	12,862,926	2,646,746

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,555,607	0	7,555,607
未収補助金	5,979,652	0	5,979,652
前払金	808,084	0	808,084
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	14,373,343	0	14,373,343

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	10,000		10,000	
	利用料収入	10,000		10,000	
	介護保険事業収入	65,028,000	63,603,621	1,424,379	
	居宅介護料収入	49,482,000	48,429,914	1,052,086	
	(介護報酬収入)	44,400,000	43,355,701	1,044,299	
	介護報酬収入	44,400,000	43,355,701	1,044,299	
	(利用者負担金収入)	5,082,000	5,074,213	7,787	
	介護負担金収入(公費)	282,000	301,875	△19,875	
	介護負担金収入(一般)	4,800,000	4,772,338	27,662	
	居宅介護支援介護料収入	9,600,000	9,303,866	296,134	
	居宅介護支援介護料収入	9,600,000	9,303,866	296,134	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,060,000	4,089,698	△29,698	
	事業費収入	3,600,000	3,642,521	△42,521	
	事業負担金収入(公費)	3,000		3,000	
	事業負担金収入(一般)	457,000	447,177	9,823	
	その他の事業収入	1,886,000	1,780,143	105,857	
	補助金事業収入(公費)	1,462,000	1,491,758	△29,758	
	補助金事業収入(一般)	100,000	100,000	0	
	受託事業収入(公費)	324,000	188,385	135,615	
	障害福祉サービス等事業収入	13,503,000	13,189,247	313,753	
	自立支援給付費収入	13,320,000	13,021,947	298,053	
	介護給付費収入	13,320,000	13,021,947	298,053	
	利用者負担金収入	54,000	37,732	16,268	
	その他の事業収入	129,000	129,568	△568	
	補助金事業収入(公費)	129,000	129,568	△568	
	受取利息配当金収入	250,000	242,545	7,455	
	その他の収入	35,000	27,492	7,508	
	雑収入	35,000	27,492	7,508	
	雑収入	35,000	27,492	7,508	
	事業活動収入計(1)	78,826,000	77,062,905	1,763,095	
支出	人件費支出	76,123,000	74,301,207	1,821,793	
	職員給料支出	40,100,000	39,289,282	810,718	
	職員賞与支出	13,070,000	13,060,460	9,540	
	非常勤職員給与支出	12,090,000	11,370,165	719,835	
	退職給付支出	1,283,000	1,282,500	500	
	法定福利費支出	9,580,000	9,298,800	281,200	
	事業費支出	2,964,000	2,726,848	237,152	
	介護用品費支出	50,000	33,550	16,450	
	消耗器具備品費支出	401,000	376,035	24,965	
	保険料支出	685,000	674,990	10,010	
	車両費支出	1,828,000	1,642,273	185,727	
	事務費支出	3,677,000	2,967,969	709,031	
	福利厚生費支出	400,000	370,944	29,056	
	職員被服費支出	260,000	257,048	2,952	
	旅費交通費支出	15,000	700	14,300	
	研修研究費支出	20,000	10,000	10,000	
	事務消耗品費支出	425,000	313,689	111,311	
	印刷製本費支出	182,000	130,550	51,450	
	水道光熱費支出	321,000	245,734	75,266	
	燃料費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	90,000	48,475	41,525	
	通信運搬費支出	322,000	234,383	87,617	
	業務委託費支出	631,000	610,888	20,112	
	業務委託費支出	631,000	610,888	20,112	
	手数料支出	174,000	122,946	51,054	
	保険料支出	2,000	2,000	0	

ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	賃借料支出	133,000	132,660	340	
	租税公課支出	6,000	4,700	1,300	
	保守料支出	666,000	459,712	206,288	
	諸会費支出	12,000	11,000	1,000	
	資料図書費支出	13,000	12,540	460	
	事業活動支出計(2)	82,764,000	79,996,024	2,767,976	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,938,000	△2,933,119	△1,004,881	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,910,000	1,909,616	4,000,384	
	人件費積立資産取崩収入	5,910,000	1,909,616	4,000,384	
	その他の活動収入計(7)	5,910,000	1,909,616	4,000,384	
	支出				
	積立資産支出	1,910,000	1,580,456	329,544	
	退職給付引当資産支出	1,910,000	1,580,456	329,544	
	拠点区分間繰入金支出	197,000	179,000	18,000	
	その他の活動による支出	330,000	329,160	840	
	退職手当積立基金預け金支出	330,000	329,160	840	
	その他の活動支出計(8)	2,437,000	2,088,616	348,384	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,473,000	△179,000	3,652,000	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△965,000	△3,112,119	2,147,119	
前期末支払資金残高(12)		54,362,000	54,362,568	△568	
当期末支払資金残高(11)+(12)		53,397,000	51,250,449	2,146,551	

ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	63,603,621	69,512,468	△5,908,847
	居宅介護料収益	48,429,914	55,110,141	△6,680,227
	(介護報酬収益)	43,355,701	49,071,732	△5,716,031
	介護報酬収益	43,355,701	49,071,732	△5,716,031
	(利用者負担金収益)	5,074,213	6,038,409	△964,196
	介護負担金収益(公費)	301,875	180,150	121,725
	介護負担金収益(一般)	4,772,338	5,858,259	△1,085,921
	居宅介護支援介護料収益	9,303,866	11,515,829	△2,211,963
	居宅介護支援介護料収益	9,303,866	11,515,829	△2,211,963
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,089,698	2,345,180	1,744,518
	事業費収益	3,642,521	2,076,618	1,565,903
	事業負担金収益(一般)	447,177	268,562	178,615
	その他の事業収益	1,780,143	541,318	1,238,825
	補助金事業収益(公費)	1,491,758	271,964	1,219,794
	補助金事業収益(一般)	100,000		100,000
	受託事業収益(公費)	188,385	269,354	△80,969
	障害福祉サービス等事業収益	13,189,247	11,871,750	1,317,497
	自立支援給付費収益	13,021,947	11,753,035	1,268,912
	介護給付費収益	13,021,947	11,753,035	1,268,912
	利用者負担金収益	37,732	58,800	△21,068
	その他の事業収益	129,568	59,915	69,653
	補助金事業収益(公費)	129,568	59,915	69,653
サービス活動収益計(1)		76,792,868	81,384,218	△4,591,350
サービス活動増減の部	人件費	76,802,773	74,106,049	2,696,724
	職員給料	39,289,282	38,690,646	598,636
	職員賞与	9,672,460	7,693,620	1,978,840
	賞与引当金繰入	4,031,000	3,388,000	643,000
	非常勤職員給与	11,370,165	13,529,402	△2,159,237
	退職給付費用	3,141,066	3,013,812	127,254
	法定福利費	9,298,800	7,790,569	1,508,231
	事業費	2,726,848	2,734,443	△7,595
	介護用品費	33,550	18,700	14,850
	消耗器具備品費	376,035	239,150	136,885
	保険料	674,990	756,760	△81,770
	車両費	1,642,273	1,719,833	△77,560
	事務費	3,130,109	2,935,500	194,609
	福利厚生費	370,944	355,035	15,909
	職員被服費	257,048	209,033	48,015
	旅費交通費	700	200	500
	研修研究費	10,000	18,660	△8,660
	事務消耗品費	313,689	365,326	△51,637
	印刷製本費	130,550	166,952	△36,402
	水道光熱費	245,734	248,030	△2,296
	修繕費	48,475		48,475
	通信運搬費	234,383	267,900	△33,517
	業務委託費	610,888	595,877	15,011
	業務委託費	610,888	595,877	15,011
	手数料	122,946	15,185	107,761
	保険料	2,000	1,500	500
	賃借料	132,660		132,660
	租税公課	4,700	4,500	200
	保守料	621,852	597,652	24,200
	諸会費	11,000	11,000	0
	資料図書費	12,540	34,650	△22,110
	雑費		44,000	△44,000
	雑費		44,000	△44,000
費用				

ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	減価償却費	2,068,668	2,095,743	△27,075
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△147,107	△147,107	0
	サービス活動費用計(2)	84,581,291	81,724,628	2,856,663
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,788,423	△340,410	△7,448,013
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	242,545	24,148	218,397
	その他のサービス活動外収益	27,492	24,960	2,532
	受入研修費収益		10,000	△10,000
	雑収益	27,492	14,960	12,532
	雑収益	27,492	14,960	12,532
	サービス活動外収益計(4)	270,037	49,108	220,929
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	270,037	49,108	220,929
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,518,386	△291,302	△7,227,084
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	179,000	186,000	△7,000
	特別費用計(9)	179,000	186,000	△7,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△179,000	△186,000	7,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,697,386	△477,302	△7,220,084
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	74,976,912	72,944,024	2,032,888
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,279,526	72,466,722	△5,187,196
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	1,909,616	2,510,190	△600,574
	人件費積立金取崩額	1,909,616	1,845,042	64,574
	備品等購入積立金取崩額		665,148	△665,148
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		69,189,142	74,976,912	△5,787,770

ひだまり事業所拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	54,217,767	57,089,745	△2,871,978	流動負債	6,998,318	6,115,177	883,141
現金預金	41,294,297	43,732,270	△2,437,973	事業未払金	1,334,740	1,570,892	△236,152
事業未収金	11,885,602	12,552,636	△667,034	その他の未払金	82,290	79,140	3,150
未収補助金	99,130	5,000	94,130	職員預り金	1,050,288	1,077,145	△26,857
前払金	938,738	799,839	138,899	仮受金	500,000	0	500,000
				賞与引当金	4,031,000	3,388,000	643,000
固定資産	155,347,971	157,578,779	△2,230,808	固定負債	14,585,628	12,727,062	1,858,566
基本財産				退職給付引当金	14,585,628	12,727,062	1,858,566
その他の固定資産	155,347,971	157,578,779	△2,230,808	負債の部合計	21,583,946	18,842,239	2,741,707
建物	19,456,128	19,904,723	△448,595	純資産の部			
車両運搬具	298,962	851,642	△552,680	基本金			
器具及び備品	1,902,206	2,917,239	△1,015,033	基金			
ソフトウェア	69,814	122,174	△52,360	国庫補助金等特別積立金	98,074	245,181	△147,107
退職手当積立基金預け金	645,720	316,560	329,160	その他の積立金	118,694,576	120,604,192	△1,909,616
退職給付引当資産	14,050,688	12,470,232	1,580,456	人件費積立金	6,993,025	8,902,641	△1,909,616
人件費積立資産	6,993,025	8,902,641	△1,909,616	施設整備積立金	23,996,610	23,996,610	0
施設整備積立資産	23,996,610	23,996,610	0	備品等購入積立金	21,704,941	21,704,941	0
備品等購入積立資産	21,704,941	21,704,941	0	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0
介護予防事業積立資産	66,000,000	66,000,000	0	次期繰越活動増減差額	69,189,142	74,976,912	△5,787,770
長期前払費用	216,187	378,327	△162,140	(うち当期活動増減差額)	△7,697,386	△477,302	△7,220,084
その他の固定資産	13,690	13,690	0	純資産の部合計	187,981,792	195,826,285	△7,844,493
資産の部合計	209,565,738	214,668,524	△5,102,786	負債及び純資産の部合計	209,565,738	214,668,524	△5,102,786

計算書類に対する注記（ひだまり事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済基金制度に加入するほか、総務・地域福祉拠点区分と加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため独自に積立を行っている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ひだまり事業所拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))

①訪問介護事業サービス区分

②居宅介護支援事業サービス区分

③障害者居宅事業サービス区分

④障害者同行援護事業サービス区分

⑤その他の事業サービス区分(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	20,390,700	934,572	19,456,128
車輛運搬具	13,045,082	12,746,120	298,962
器具及び備品	6,275,683	4,373,477	1,902,206
小計	39,711,465	18,054,169	21,657,296
合計	39,711,465	18,054,169	21,657,296

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,885,602	0	11,885,602
未収補助金	99,130	0	99,130
前払金	938,738	0	938,738
合計	12,923,470	0	12,923,470

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

令和 7 年度決算関係書類

Ⅱ. 財産目録

財産目録.....	1
-----------	---

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	56,419,917
普通預金	滋賀銀行日野支店他	—	運転資金として	—	—	53,419,917
定期預金	滋賀銀行日野支店他	—	運転資金として	—	—	3,000,000
事業未収金	滋賀県国民健康保険団体連合会	—	介護報酬等	—	—	19,441,209
未収補助金	日野町	—	日野町社会福祉協議会運営管理費等補助金等	—	—	6,078,782
前払金	滋賀労働局他	—	労働保険料賦算払い等	—	—	1,746,822
流動資産合計						83,686,739
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行日野支店他	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		20,390,700	934,572	19,456,128
建物	阿原1-1	2023年度	ひだまり事業所事務所(別棟:シャワー棟を含む)	20,390,700	934,572	19,456,128
車両運搬具	ダイハツリフト 他14件	—	地域福祉事業等に使用している	19,323,313	18,268,588	1,054,725
器具及び備品	パワーテント 他41件	—	地域福祉事業等に使用している	15,507,124	11,713,935	3,793,189
ソフトウェア	WINCARE ソフトウェア	—	訪問介護事業等に使用している	261,800	191,986	69,814
長期貸付金	小口資金貸付者1名	—	小口資金貸付	—	—	30,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	目的に対応した資金の積み立て	—	—	28,300,200
退職給付引当資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	14,295,938
運営基金積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	13,519,200
みんなの福祉応援基金積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	23,000,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	6,993,025
施設整備積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	23,996,610
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	21,704,941
介護予防事業積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	66,000,000
長期前払費用	WINCARE	—	WINCARE長期保守	—	—	216,187
その他の固定資産	トヨタノア他	—	リサイクル預託金	—	—	42,300
その他の固定資産合計						222,472,257
固定資産合計						223,472,257
資産合計						307,158,987
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業者支払い他	—		—	—	3,840,498
その他の未払金	退職金他	—		—	—	378,150
未返還金	共同募金配分金精算	—		—	—	10,500
預り金	職員以外の源泉所得税他	—		—	—	9,725
職員預り金	職員の源泉所得税他	—		—	—	1,806,665
賞与引当金	職員賞与の支給に備えるため	—		—	—	7,506,000
流動負債合計						13,551,538
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職金の支給に備えるため	—		—	—	47,751,588
固定負債合計						47,751,588
負債合計						61,303,126
差引純資産						245,855,861

令和7年度決算関係書類

Ⅲ. 附属明細書

1. 法人全体で作成する附属明細書

(1) 寄附金収益明細書	1
(2) 補助金事業等収益明細書	2
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	3
(4) 基本金明細書	4
(5) 国庫補助金等特別積立金明細書	5

2. 拠点区分ごとに作成する附属明細書

(1) 総務・地域福祉拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	6
②引当金明細書	7
③拠点区分事業活動明細書	8～9
④積立金・積立資産明細書	10
⑤サービス区分間繰入金明細書	11

(2) ひだまり事業所拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	12
②引当金明細書	13
③拠点区分事業活動明細書	14～15
④積立金・積立資産明細書	16

寄附金収益明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					総務・地域福祉	
一般寄附金収益	経常	7	168,558	0	168,558	
みんなの福祉応援基金寄附金収益		24	184,730	0	184,730	
区分小計		31	353,288	0	353,288	
合計		31	353,288	0	353,288	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						総務・地域福祉	ひだまり事業所
日野町(社協運営管理費)	市区町村	33,156,490	0	33,156,490	0	33,156,490	0
日野町(社会福祉事業費)		10,923,162	0	10,923,162	0	10,923,162	0
区分小計		44,079,652	0	44,079,652	0	44,079,652	0
滋賀県社協(権利擁護事業)	補助金	2,328,384	0	2,328,384	0	2,328,384	0
区分小計		2,328,384	0	2,328,384	0	2,328,384	0
日野町共同募金委員会(一般募金配分金)	共同募金	1,158,321	0	1,158,321	0	1,158,321	0
区分小計		1,158,321	0	1,158,321	0	1,158,321	0
滋賀県(介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金)	介護事業	500,338	0	500,338	0	0	500,338
日野町(医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援補助金)		66,000	0	66,000	0	0	66,000
日野町(日野町訪問介護事業者支援金)		925,420	0	925,420	0	0	925,420
京都新聞社会福祉事業団(在宅高齢者福祉サービス支援備品補助金)		100,000	0	100,000	0	0	100,000
区分小計		1,591,758	0	1,591,758	0	0	1,591,758
滋賀県(介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金)	障害事業	129,568	0	129,568	0	0	129,568
区分小計		129,568	0	129,568	0	0	129,568
合計		49,287,683	0	49,287,683	0	47,566,357	1,721,326

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ひだまり事業所	総務・地域福祉	介護保険事業収入等	179,000	職員処遇改善手当8ヵ月分、役員報酬等

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		総務・地域福祉	ひだまり事業所
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

[illegible]

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 総務・地域福祉

(単位：円)

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,757,000	3,475,000 (0)	2,757,000	0 (0)	3,475,000	
退職給付引当金	29,613,170	3,552,790 (0)	0	0 (0)	33,165,960	
計	32,370,170	7,027,790 (0)	2,757,000	0 (0)	36,640,960	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総務・地域福祉拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティアセン ター事業	その他委託事業	生活福祉資金貸付事 業	善意銀行運営事業	勤労福祉会館管理委 託事業	共同募金配分金事業	みんなの福祉応援基 金運営事業			
収益												
会費収益	1,181,762	2,420,000								3,601,762		3,601,762
個人会費収益	620,762	2,420,000								3,040,762		3,040,762
賛助会費収益	561,000									561,000		561,000
寄附金収益										953,288		953,288
経常経費寄附金収益						168,558				168,558		168,558
経常経費補助金収益						168,558				168,558		168,558
市区町村補助金収益	43,716,460	2,615,776	75,800							47,566,357		47,566,357
社協運営管理費等補助金収益	41,388,076	2,615,776	75,800							44,079,652		44,079,652
社会福祉事業費補助金収益	32,842,330	238,360	75,800							33,156,490		33,156,490
都道府県社協補助金収益	8,545,746	2,377,416								10,923,162		10,923,162
地域福祉権利擁護事業補助金収益	2,328,384									2,328,384		2,328,384
共同募金配分金収益	2,328,384									2,328,384		2,328,384
一般募金配分金収益								1,158,321		1,158,321		1,158,321
受託金収益	1,850,000	3,872,920		7,931,788	11,344,500		3,023,000		1,158,321	28,022,208		28,022,208
都道府県受託金収益		1,561,000								1,561,000		1,561,000
生活困窮者自立支援事業受託金収益		1,561,000								1,561,000		1,561,000
市区町村受託金収益	1,850,000	2,311,920		7,931,788			3,023,000			15,116,708		15,116,708
地域のつながり・ささえあい事業受託金収益	1,850,000	150,000								2,000,000		2,000,000
金曜サロン受託金収益		2,161,920								2,161,920		2,161,920
介護予防事業受託金収益				7,713,852						7,713,852		7,713,852
家族介護者交流事業受託金収益				217,936						217,936		217,936
勤労福祉会館管理受託金収益							3,023,000			3,023,000		3,023,000
都道府県社協受託金収益					11,344,500					11,344,500		11,344,500
生活福祉資金貸付事業受託金収益					11,344,500					11,344,500		11,344,500
事業収益	81,900	325,660	14,500	7,000		29,900		14,560		473,520		473,520
参加費収益			14,500	7,000						21,500		21,500
利用料収益	81,900	325,660								407,560		407,560
賃賃料収益						29,900	14,560			44,460		44,460
サービス活動収益計(I)	46,830,122	9,234,356	90,300	7,938,788	11,344,500	199,458	3,037,500	1,158,321	184,730	80,017,135		80,017,135
人件費	54,874,128	436,232								55,310,360		55,310,360
役員報酬	1,110,500									1,110,500		1,110,500
職員給料	30,250,940									30,250,940		30,250,940
職員賞与	6,429,823									6,429,823		6,429,823
賞与引当金繰入	3,475,000									3,475,000		3,475,000
非常勤職員給与	3,340,424	436,232								3,776,656		3,776,656
退職給付費用	3,552,790									3,552,790		3,552,790
法定福利費	6,714,651									6,714,651		6,714,651
事業費	71,400	1,046,672	57,699	524,856	237,595	638,820	1,415,682		3,000	3,995,724		3,995,724
給食費		169,604								169,604		169,604
保健衛生費							7,700			7,700		7,700
教育振興費		37,907		22,220						60,127		60,127
水道光熱費							1,018,194			1,018,194		1,018,194
消耗器具備品費	45,000	106,187	30,404	296,000	194,595	427	328,944			1,003,557		1,003,557
保険料		420,250								420,250		420,250
賃借料	26,400	106,970		165,580	43,000					387,454		387,454
車輛費		192,254		27,000						219,254		219,254
雑費		13,500	5,075	34,276						709,584		709,584
事務費	3,514,074	2,551,207	97,580	1,460,832	316,905	638,393	71,893		458,316	9,520,578		9,520,578
福利厚生費	169,884	12,865		15,484						216,487		216,487
旅費交通費	158,440	57,200	8,000	59,150						282,790		282,790
研修研究費	35,740	148,800								184,240		184,240
事務消耗品費	23,438									23,438		23,438
印刷製本費	46,760	80,000		69,000	18,000					213,760		213,760
修繕費							51,000			51,000		51,000
通信運搬費	128,911	118,000	10,000	315,920	80,000	6,545				659,376		659,376
会議費	9,453	3,000								12,453		12,453
広報費	689,390			28,000						717,390		717,390
業務委託費	781,440	1,475,522					919,797			3,176,759		3,176,759
委託委託費	781,440	1,475,522					919,797			3,176,759		3,176,759
手数料	90,738		19,580	52,470	215,000	65,348	60,500			512,636		512,636
保険料	177,940									177,940		177,940
賃借料	606,000									606,000		606,000
租税公課							200			200		200
保守料	197,208									197,208		197,208
渉外費	11,000									11,000		11,000
雑会費	174,400									174,400		174,400
資料図書費	14,040				3,905					17,945		17,945
車輛費	189,752									189,752		189,752
返還金									458,316	458,316		458,316
諸謝金		656,120	60,000	915,020						1,631,140		1,631,140
雑費	550			5,808						6,358		6,358
雑費	550			5,808						6,358		6,358
分担金費用	207,000									207,000		207,000
分担金費用	207,000									207,000		207,000
助成金費用	8,978,406	3,053,000	90,000	100,000				701,335	1,077,600	14,000,341		14,000,341
助成金費用	8,978,406	3,053,000	90,000	100,000				701,335	1,077,600	14,000,341		14,000,341
地区社協活動助成金費用		760,000								760,000		760,000
子育てサロン活動助成金費用		96,000								96,000		96,000

	宇福社会活動助成金費用		935,000							935,000		935,000	
	ふれあいいきいきサロン事業助成金費用		752,000							752,000		752,000	
	宇福社会未組織字活動助成金費用		60,000							60,000		60,000	
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金費用		450,000							450,000		450,000	
	ボランティアグループ活動助成金費用			90,000						90,000		90,000	
	敬老会事業助成金費用	7,906,406								7,906,406		7,906,406	
	社会を明るくする運動事業助成金費用	120,000								120,000		120,000	
	団体育成活動助成金費用	952,000								952,000		952,000	
	地域助成金費用								701,335			701,335	
	地域支援事業助成金費用			100,000							100,000		100,000
	みんなの福祉応援基金助成金費用								1,077,600			1,077,600	
	減価償却費	1,726,608	60,313			339,227					2,126,148		2,126,148
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 527,261								△ 527,261		△ 527,261	
	サービス活動費用計(2)	68,844,355	7,147,424	245,279	2,085,708	893,727	710,713	2,465,433	1,159,651	1,090,600	84,632,890		84,632,890
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 22,014,233	2,086,932	△ 154,979	5,853,080	10,450,773	△ 512,255	572,127	△ 1,330	△ 895,870	△ 4,615,755		△ 4,615,755
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	52,680					3,722				74,954		74,954
	その他のサービス活動外収益	320,626	66,570	36,100	20,970			2,255			446,523		446,523
	利用者等外給食収益		57,600								57,600		57,600
	雑収益	320,626	8,970	36,100	20,970			2,255			388,923		388,923
	雑収益	320,626	8,970	36,100	20,970			2,255			388,923		388,923
	サービス活動外収益計(4)	373,288	66,570	36,100	20,970		3,722	11,582	1,330	7,915	521,477		521,477
	その他のサービス活動外費用		57,600								57,600		57,600
	利用者等外給食費		57,600								57,600		57,600
	サービス活動外費用計(5)		57,600								57,600		57,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	373,288	8,970	36,100	20,970		3,722	11,582	1,330	7,915	463,877		463,877
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 21,640,945	2,095,902	△ 118,879	5,874,050	10,450,773	△ 508,533	583,709	0	△ 887,955	△ 4,151,878		△ 4,151,878	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 総務・地域福祉

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金積立金	13,519,200	0	0	13,519,200	
みんなの福祉応援基金積立金	23,692,000	0	692,000	23,000,000	
計	37,211,200	0	692,000	36,519,200	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	25,727,040	1,927,440	0	27,654,480	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産		245,250	0	245,250	
運営基金積立資産	13,519,200	0	0	13,519,200	
みんなの福祉応援基金積立資産	23,692,000	0	692,000	23,000,000	
計	62,938,240	2,172,690	692,000	64,418,930	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉事業	法人運営事業	県受託金収入	2,201,000	人件費充当分
その他委託事業	法人運営事業	町受託金収入	5,286,000	人件費充当分
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	県社協受託金収入	10,790,000	人件費充当分
善意銀行運営事業	ボランティアセンター事業	寄附金収入	106,000	ボランティアグループ活動助成金等
勤労福祉会館管理委託事業	法人運営事業	町受託金収入	4,042,000	人件費充当分

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 ひだまり事業所

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	19,904,723	0	0	0	448,595	0	0	0	19,456,128	0	934,572	0	20,390,700	0	
車両及び運搬具	851,642	245,181	0	0	552,680	147,107	0	0	298,962	98,074	12,746,120	490,356	13,045,082	588,430	
器具及び備品	2,917,239	0	0	0	1,015,033	0	0	0	1,902,206	0	4,373,477	0	6,275,683	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	23,673,604	245,181	0	0	2,016,308	147,107	0	0	21,657,296	98,074	18,054,169	490,356	39,711,465	588,430	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	122,174	0	0	0	52,360	0	0	0	69,814	0	191,986	0	261,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	122,174	0	0	0	52,360	0	0	0	69,814	0	191,986	0	261,800	0	
その他の固定資産計	23,795,778	245,181	0	0	2,068,668	147,107	0	0	21,727,110	98,074	18,246,155	490,356	39,973,265	588,430	
基本財産及びその他の固定資産計	23,795,778	245,181	0	0	2,068,668	147,107	0	0	21,727,110	98,074	18,246,155	490,356	39,973,265	588,430	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	23,795,778	245,181	0	0	2,068,668	147,107	0	0	21,727,110	98,074					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,388,000	4,031,000 (0)	3,388,000	0 (0)	4,031,000	
退職給付引当金	12,727,062	1,858,566 (0)		0 (0)	14,585,628	
計	16,115,062	5,889,566 (0)	3,388,000	0 (0)	18,616,628	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ひだまり事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害者居宅事業	障害者同行援護事業	その他の事業			
収益	介護保険事業収益	54,047,985	9,555,636			63,603,621		63,603,621
	居宅介護料収益	48,378,529	51,385			48,429,914		48,429,914
	(介護報酬収益)	43,355,701				43,355,701		43,355,701
	介護報酬収益	43,355,701				43,355,701		43,355,701
	(利用者負担金収益)	5,022,828	51,385			5,074,213		5,074,213
	介護負担金収益(公費)	250,490	51,385			301,875		301,875
	介護負担金収益(一般)	4,772,338				4,772,338		4,772,338
	居宅介護支援介護料収益		9,303,866			9,303,866		9,303,866
	居宅介護支援介護料収益		9,303,866			9,303,866		9,303,866
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,089,698				4,089,698		4,089,698
	事業費収益	3,642,521				3,642,521		3,642,521
	事業負担金収益(一般)	447,177				447,177		447,177
	その他の事業収益	1,579,758	200,385			1,780,143		1,780,143
	補助金事業収益(公費)	1,479,758	12,000			1,491,758		1,491,758
	補助金事業収益(一般)	100,000				100,000		100,000
	受託事業収益(公費)		188,385			188,385		188,385
	障害福祉サービス等事業収益			13,189,247		13,189,247		13,189,247
	自立支援給付費収益			13,021,947		13,021,947		13,021,947
	介護給付費収益			13,021,947		13,021,947		13,021,947
	利用者負担金収益			37,732		37,732		37,732
	その他の事業収益			129,568		129,568		129,568
	補助金事業収益(公費)			129,568		129,568		129,568
	サービス活動収益計(1)	54,047,985	9,555,636	13,189,247		76,792,868		76,792,868
サービス活動増減の部	人件費	51,300,743	12,680,023	12,822,007		76,802,773		76,802,773
	職員給料	26,237,879	7,725,183	5,326,220		39,289,282		39,289,282
	職員賞与	6,406,328	1,931,891	1,334,241		9,672,460		9,672,460
	賞与引当金繰入	2,535,000	918,000	578,000		4,031,000		4,031,000
	非常勤職員給与	7,608,335		3,761,830		11,370,165		11,370,165
	退職給付費用	2,469,594	457,722	213,750		3,141,066		3,141,066
	法定福利費	6,043,607	1,647,227	1,607,966		9,298,800		9,298,800
	事業費	1,854,220	370,438	502,190		2,726,848		2,726,848
	介護用品費	23,650		9,900		33,550		33,550
	消耗器具備品費	284,450		91,585		376,035		376,035
	保険料	423,128	144,751	107,111		674,990		674,990
	車両費	1,122,992	225,687	293,594		1,642,273		1,642,273
	事務費	2,396,614	319,080	404,915	5,000	3,130,109	4,500	3,130,109
	福利厚生費	277,106	37,016	56,822		370,944		370,944
	職員被服費	179,911	49,852	27,285		257,048		257,048
	旅費交通費			700		700		700
	研修研究費	2,500		2,500	5,000	10,000		10,000
	事務消耗品費	213,376	34,312	66,001		313,689		313,689
	印刷製本費	81,856	16,478	32,216		130,550		130,550
	水道光熱費	180,967	23,674	41,093		245,734		245,734
	修繕費	48,475				48,475		48,475
	通信運搬費	171,014	23,191	40,178		234,383		234,383
	業務委託費	411,639	74,578	124,671		610,888		610,888
	業務委託費	411,639	74,578	124,671		610,888		610,888
	手数料	118,150	1,215	3,581		122,946		122,946
	保険料	2,000				2,000		2,000
	賃借料	132,660				132,660		132,660
	租税公課	200				4,700		4,700
	保守料	563,720	53,264	4,868		621,852		621,852

サービス活動外増減の部	収益 費用	諸会費	5,500	5,500			11,000	11,000
		資料図書費	7,540		5,000		12,540	12,540
		減価償却費	2,028,990		39,678		2,068,668	2,068,668
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 147,107				△ 147,107	△ 147,107
		サービス活動費用計(2)	57,433,460	13,369,541	13,768,790	5,000	84,581,291	84,581,291
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,385,475	△ 3,813,905	△ 579,543	△ 5,000	△ 7,788,423	△ 7,788,423
		受取利息配当金収益	242,545				242,545	242,545
		その他のサービス活動外収益	15,308	10,228	1,956		27,492	27,492
		雑収益	15,308	10,228	1,956		27,492	27,492
		雑収益	15,308	10,228	1,956		27,492	27,492
		サービス活動外収益計(4)	257,853	10,228	1,956		270,037	270,037
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	257,853	10,228	1,956		270,037	270,037
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,127,622	△ 3,803,677	△ 577,587	△ 5,000	△ 7,518,386	△ 7,518,386

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	8,902,641	0	1,909,616	6,993,025	
施設整備積立金	23,996,610	0	0	23,996,610	
備品等購入積立金	21,704,941	0	0	21,704,941	
介護予防事業積立金	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	120,604,192	0	1,909,616	118,694,576	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	316,560	329,160	0	645,720	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産	12,470,232	1,580,456	0	14,050,688	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	8,902,641	0	1,909,616	6,993,025	
施設整備積立資産	23,996,610	0	0	23,996,610	
備品等購入積立資産	21,704,941	0	0	21,704,941	
介護予防事業積立資産	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	133,390,984	1,909,616	1,909,616	133,390,984	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。